

1. 基本情報

評価対象年度 (29 年度)

施策コード	522		施策名	組織の強化と業務変革の推進			
将来像	5	都市格が高いまち(「しくみづくり」の分野)					
まちづくりの基本目標	52	職員が能力を発揮できる組織					
主担当部	企画部		主担当課	企画課		主担当係	企画調整担当
担当者	今村 広司		役職	企画部長		内線	210
関係課	総務課	文書法制課	職員課	情報政策課	市民課	会計課	

2. 施策の方向

10年後の姿	職員が自らの能力を最大限に発揮できる環境が整えられており、組織としての力を十分に活かすことによって、多様化・複雑化する行政課題に適切に対応しています。						
施策の方向性	1	適正な組織体制を整え、適正な人員配置を行います					
	2	必要な変革に勇気を持って取り組む市職員の組織文化を育てます					
	3	業務の効率化・情報化を推進します					
	4	個人情報の保護や情報セキュリティ対策の徹底、強化を図ります					

3. 構成事業の状況

(単位:千円)

No.	事務事業名	実行計画	施策の方向性	担当課	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度予算
0102010301	文書管理事業	対象	3	文書法制課	8,930	8,219	7,956
0102010302	浄書印刷事業		3	文書法制課	7,198	6,086	6,400
0102010306	法務事業		1	文書法制課	3,002	851	668
0102010307	行政不服審査会事業		1	文書法制課	121	38	141
0102010901	情報システム管理運営事業	対象	3、4	情報政策課	364,273	330,306	341,522
0102030102	戸籍住民基本台帳事務事業	対象	3	市民課	24,939	17,671	21,123
0102030105	窓口等共通事務事業		1	市民課	1,863	1,588	1,674
0102010601	会計事務事業		3	会計課	17,196	17,126	18,426
総事業費(施策の合計)					427,522	381,885	397,910

4. まちづくり指標

指標情報				平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成32年度	平成37年度	
①	名称	職員提案制度の提案件数		目標値	6	8	10	12	15
	説明	単位	件	実績値	11	9			
	抽出方法			達成率	183.3%	112.5%			
②	名称	情報セキュリティ研修の受講率		目標値	100	100	100	100	100
	説明	単位	%	実績値	100	100			
	抽出方法			達成率	100%	100%			

5. 評価(平成29年度実績に対する)

評価基準	評価※	評価理由
投入財源・成果 (「3. 構成事業 の状況」「4. まち づくり指標」)に 対する評価	総合評価 (成果、投入財源等を 総合的に評価)	維持 組織体制については、新庁舎稼働後を見据えながらあり方を継続的に検討するなか、緊急性の高い課題については適時改正を実施している。 組織の活性化についてはOJTを始めとした研修(内部、外部)のほか、職員提案制度を推進している。平成29年度の職員提案は3人から9件の提案があったが、新規職員採用によって組織が若返りしている近年の状況から見れば、まだ件数は少ない。 OJTを始めとした研修や職員懇談会(まちこん)、他市職員との学習・交流の促進などを推進しているが、職員のモチベーションの向上や組織の活性化につながるさらなる取組みが求められる。 業務の効率化に向けては、新庁舎整備を機と捉え、ICTの活用による働き方や業務の進め方について見直している。 一方、情報セキュリティ対策としては、万一事が発生した場合の対応力の向上をめざし、セキュリティポリシーの徹底、実務的なセキュリティ対策の実務的知識の取得を目的とした研修を、個人情報やマイナンバーの取扱い者などを中心に行っている。受講率は100%であり、職員の意識、知識レベルの向上につながっていると考えられる。さらに、平成29年度7月からはVDIを導入し、情報セキュリティ強化対策を講じることができた。

※順調「10年後の姿」の達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が順調に推移している
維持「10年後の姿」の達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗に一部課題がある
停滞「10年後の姿」の達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が遅れている

6. 施策を取り巻く環境

外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由
市民ニーズ の状況	個人情報のセキュリティに対する関心が高い。	3. 施策の必要性を高める	情報漏洩など事故が発生した場合、市民からの信頼が失われる。
他自治体 との比較	類似団体と比較して一般事務職が少ないなど、職種 の構成割合に課題がある。	2. 施策遂行に不利 3. 施策の必要性を高める	多様化・高度化する行政需要に対応できる体制を確保する 必要がある。
民間企業・NPO ・市民の動向	民間においても、情報セキュリティ対策は積極的に 実施されている。	1. 施策遂行に役立つ・有 利	民間における対策が進展すれば、市もノウハウを享受でき る。
法・制度改正 の動向	マイナンバー制度の施行に伴い、個人情報の保護 に関する法律など、さらに厳格化されている。	3. 施策の必要性を高める	職員の知識、対応力の継続的な向上が必要となる。
技術革新 の動向	新たなウイルスの出現など、セキュリティに対する新 たな脅威が発生している。	3. 施策の必要性を高める	職員の知識、対応力の継続的な向上が必要となる。
その他	新庁舎の整備を実施している。職員構成が若年化 している。	1. 施策遂行に役立つ・有 利 3. 施策の必要性を高める	組織、情報システムについて、現庁舎の課題(老朽化、狭隘 等)から解放された議論が可能となる。チェック機能の維持向 上や、知識経験を確実・円滑に共有・継承する必要がある。

7. 施策を進める上での課題

①	施策を進める 上での課題	新庁舎整備や情報システムの更新の機会を逃すことなく、組織体制の変更やICTの活用による効率性やセキュリティの強化を図る必要がある。		
	関連する 事務事業名	計画行政推進事業	情報システム管理運営事業	
	現在の取組 状況	組織の見直しは、庁内で継続的に検討している。先行自治体の情報収集や関係事業者のヒアリングなど研究を進めている。		
	平成31年度 以降の取組	組織の見直しは、新庁舎移転時にあるべき姿を反映した組織体制で業務開始できるよう準備を進める。		
②	施策を進める 上での課題	管理職、係長職職員の不足。女性管理職等の不足。人事評価等を活用し、積極的に能力のある人材を登用していく必要がある。		
	関連する 事務事業名	職員研修事業		
	現在の取組 状況	昇任についてのあり方を検討し、人事評価等を活用した昇任制度に改正した。なお、女性管理職の増加に向けては、女性職員及び管理職の職員に女性活躍に向けた研修を実施するとともにワーク・ライフ・バランス実現に向けて時間外勤務縮減策を実施している。		
	平成31年度 以降の取組	継続して職員の意識醸成に取り組む。		

	施策を進める上での課題	職員の若返りに伴い、職員のスキルの向上に加えて、コンプライアンスの徹底、組織としてのチェック機能の向上や、各組織のノウハウを確実に円滑に共有・継承する必要がある。		
	関連する事務事業名	職員研修事業	全般	
③	現在の取組状況	業務のマニュアル化による業務の可視化とOJT等による知識経験の継承を図っている。また、コンプライアンスの徹底に向け、業務の再確認や研修を行っている。 真に直営で実施すべき業務に必要な人的資源を充てることできるようアウトソーシングの推進を図っている。		
	平成31年度以降の取組	OJT指針等を検討・策定し、人材育成のPDCAサイクルを構築する。 必要人員確保に向けたアウトソーシングの実施及びサンセット事業を検討する。		